

(別冊)

**第2期東彼杵町総合戦略策定基礎資料**

**東彼杵町人口ビジョン検証報告書**

令和2年3月

長崎県 東彼杵町

# 目 次

東彼杵町人口ビジョンの検証 .....	1
1. 人口ビジョンの概要 .....	1
1.1 人口ビジョンの位置づけ .....	1
1.2 人口ビジョンの対象期間 .....	1
2 人口動向分析 .....	2
2.1 総人口の推移と将来推計 .....	2
2.2 年齢3区分別人口推移と将来推計 .....	3
2.3 年齢階層別人口の推移 .....	5
2.4 地区別の人口・高齢化率 .....	7
2.5 自然動態（出生・死亡数）の推移 .....	11
2.6 合計特殊出生率の推移 .....	12
2.7 男女別未婚率の推移 .....	13
2.8 社会動態（転入・転出数）の推移 .....	14
2.9 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 .....	15
2.10 年齢階級別人口移動の推移 .....	16
2-11 市町村別人口移動状況 .....	17
2-12 産業別就業人口 .....	19
3 人口ビジョンの検証 .....	22
3-1 現行人口ビジョンの概要 .....	22
3-2 現行人口ビジョンの検証 .....	23
4 人口変化が地域の将来に与える影響 .....	24
5 人口の将来展望 .....	25
5.1 アンケート調査による住民意識等の把握 .....	25
5.2 東彼杵町が目指すべき将来の方向 .....	31
6 東彼杵町の将来目標人口 .....	34

# 東彼杵町人口ビジョンの検証

---

---

## 1. 人口ビジョンの概要

---

---

### 1.1 人口ビジョンの位置づけ

---

人口ビジョンは、東彼杵町の人口の現状を分析し、人口に関する町民の認識を共有した上で、今後の目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものとなります。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応したまちづくりを行う「調整戦略」を同時に推進することや、基本的視点として移住や就労、結婚、子育て等の町民の希望を実現することための戦略となります。

本町では、平成 27（2015）年度に人口ビジョンを策定したところですが、本町を取り巻く環境の変化を踏まえ、当該人口ビジョンを検証するとともに、必要に応じて改訂することとします。

### 1.2 人口ビジョンの対象期間

---

人口ビジョンにおける人口の将来展望の対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づき、令和 42（2060）年までとします。

## 2 人口動向分析

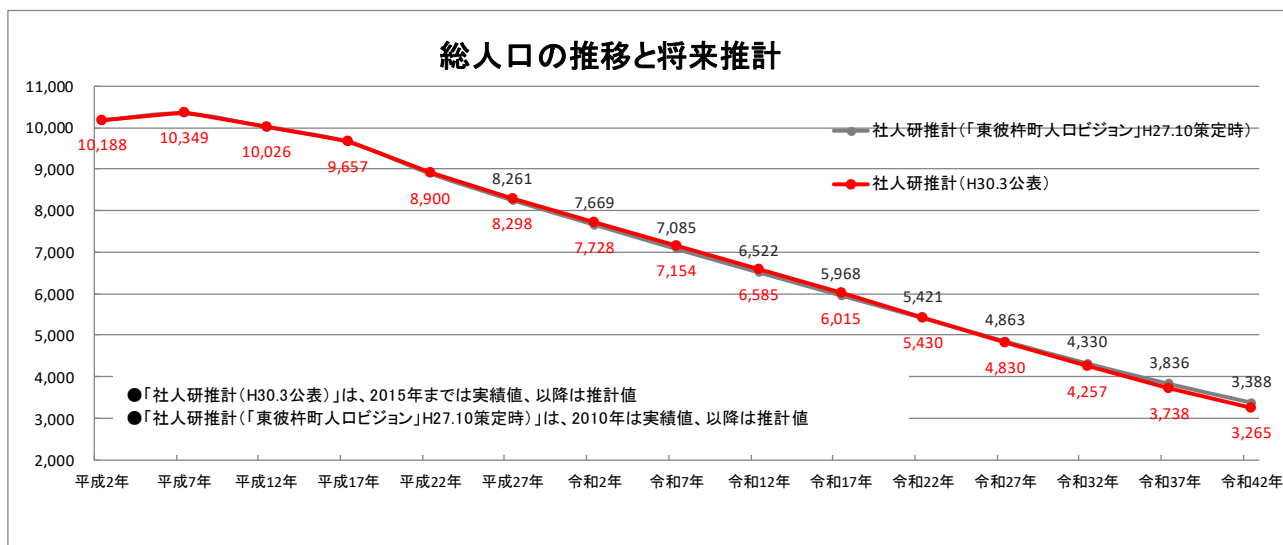
### 2.1 総人口の推移と将来推計

本町の人口は、平成 12（2000）年以降は一貫して人口減少が続いており、平成 27（2015）年の国勢調査では、8,298 人まで減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の将来推計人口によると、今後も減少傾向が続き、令和 42 年（2060）年には、現在の約 4 割以下の 3,265 人まで減少すると予想されています。

時点 検証	令和 42（2060）年時点で、123 人の減少
----------	--------------------------

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時（H27.10）との比較



出典：国勢調査（平成 2 年～平成 27 年）、国立社会保障・人口問題研究所（令和 2 年以降）

## 2.2 年齢3区分別人口推移と将来推計

年少人口（15歳未満人口）は、総人口と同様に推移しており、平成2（1990）年以降減少傾向が続いており、今後も減少傾向が続くと予想されます。

生産年齢人口（15～65歳未満人口）は、昭和60（1985）年以降は減少傾向が続いており、令和12（2030）年には、老年人口を下回ると予想されます。

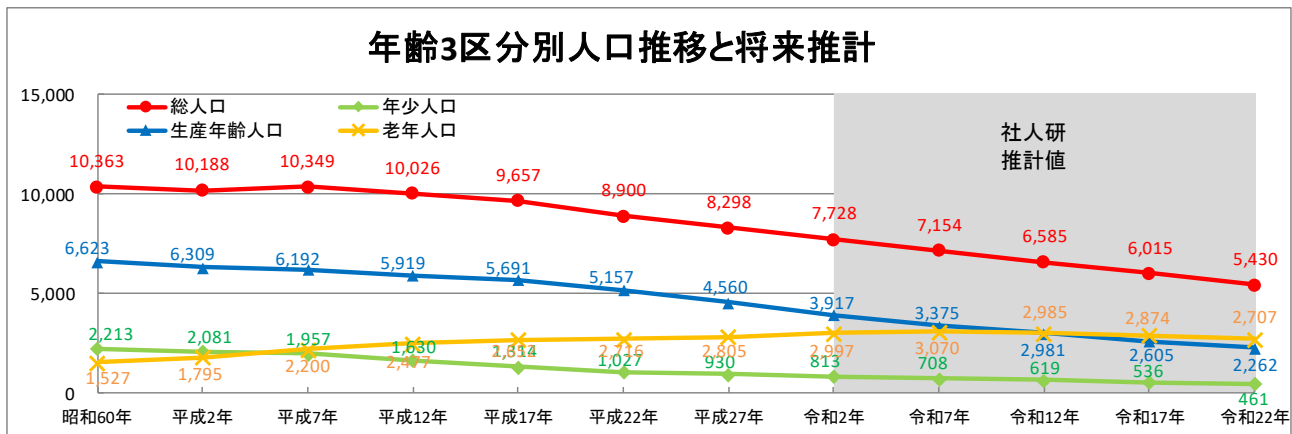
老年人口（65歳以上人口）は、年々増加しており、平成7（1995）年には年少人口を上回っています。しかし、令和7（2025）年以降は、総人口の減少に合わせ、減少に転じると予測されています。

そのため、将来の年齢構成は、年少人口、生産年齢人口の割合が減少し、老年人口割合が増加すると予想されます。

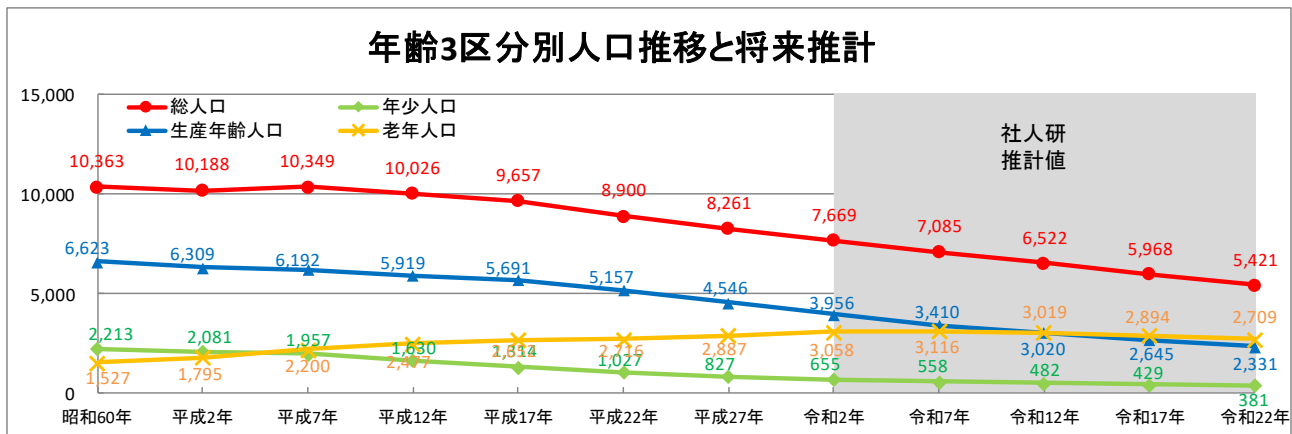
時点	令和22（2040）年時点で、
検証	年少人口 80人増加、生産年齢人口 69人減少、老年人口 2人減少

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第1期策定時（H27.10）との比較

### ■ 社人研推計（H30.3公表）



### ■ 社人研推計（「東彼杵町人口ビジョン」H27.10策定時）



出典：国勢調査（平成2年～平成27年）、国立社会保障・人口問題研究所（令和2年以降）

年少人口の割合は、縮小傾向が続いており、今後は 9～10%前後で安定すると予測されています。

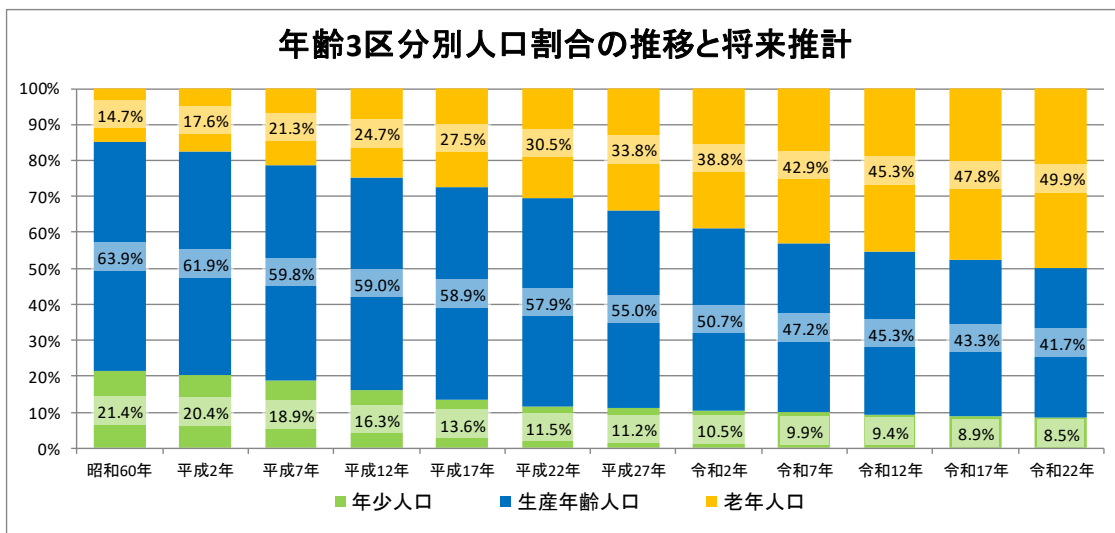
生産年齢人口の割合は、一貫して縮小傾向にあり、令和 22（2040）年には 41.7%まで縮小すると予測されています。

老年人口の割合は、年々拡大してきており、今後も拡大傾向が続き、令和 22（2040）年には約 50%に達すると予測されています。

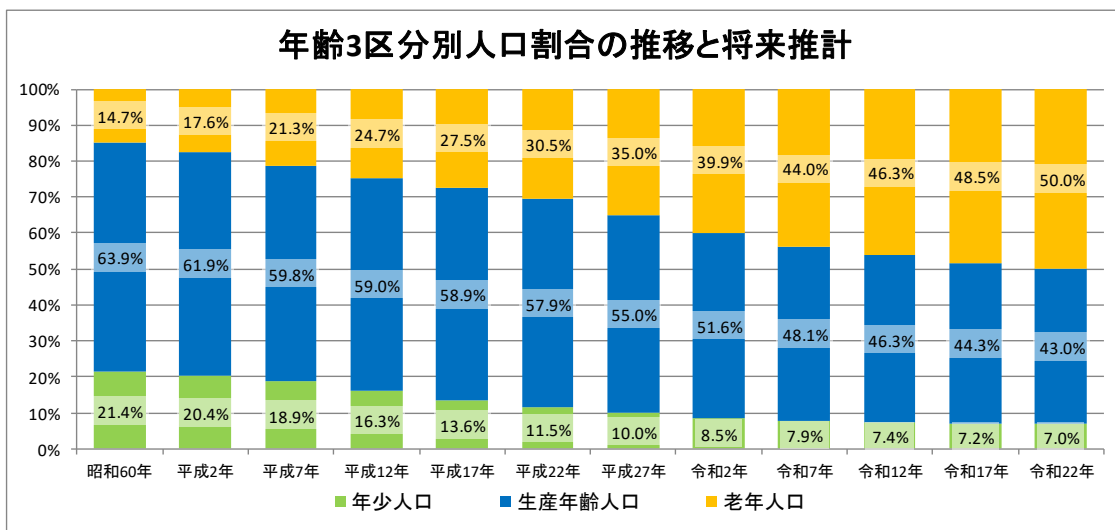
時点 検証	令和 22（2040）年時点で、		
	（H28.10 推計値） → （H30.3 推計値）		
	◆年少人口	: 7.0% → 8.5%	（1.5%増）
	◆生産年齢人口	: 43.0% → 41.7%	（1.3%減）
	◆老年人口	: 50.0% → 49.9%	（0.1%減）

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時（H27.10）との比較

### ■ 社人研推計（H30.3 公表）



### ■ 社人研推計（「東彼杵町人口ビジョン」H27.10 策定時）



出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計

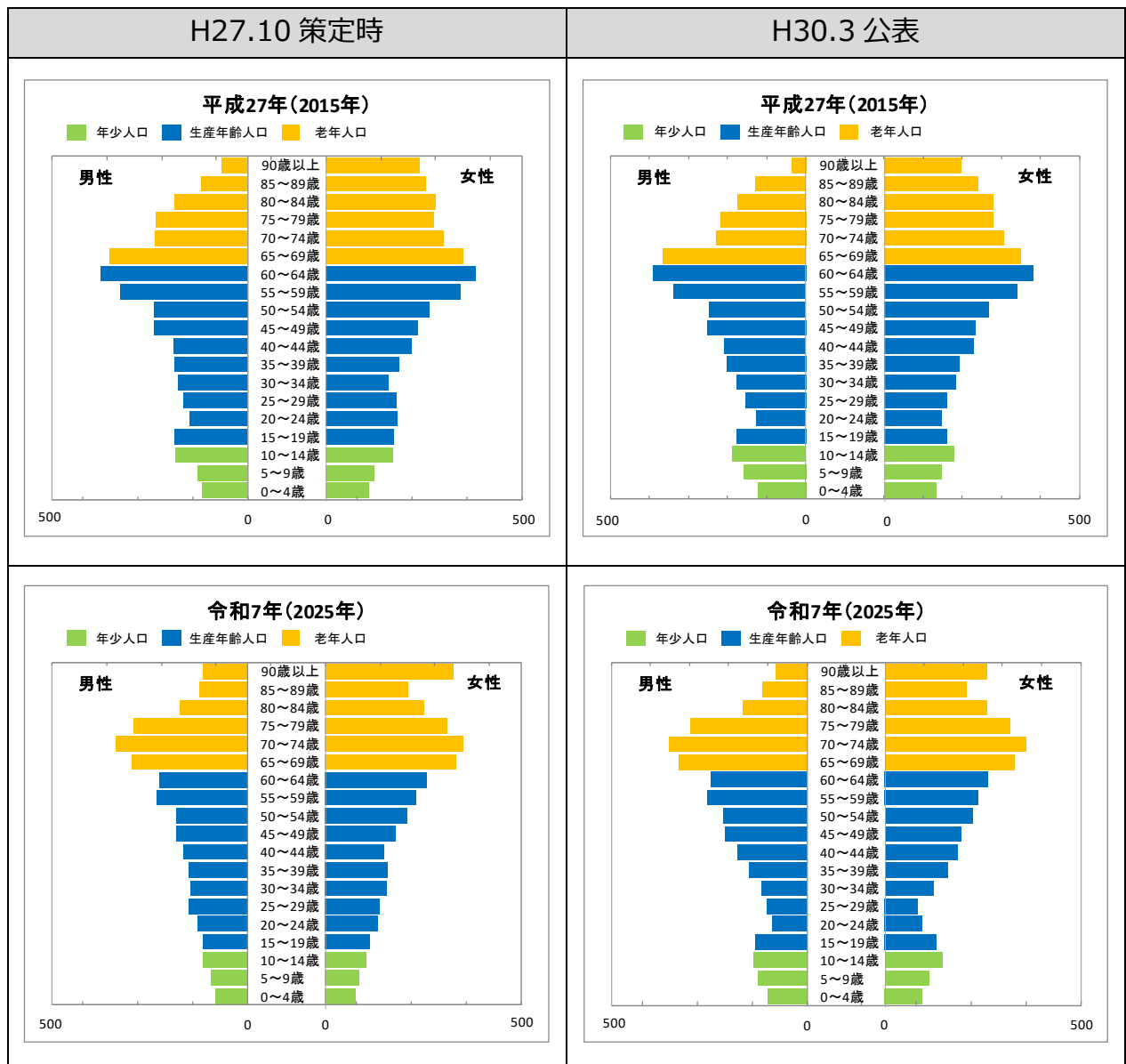
## 2.3 年齢階層別人口の推移

平成 27 (2015) 年国勢調査における本町の人口構造をみると、60～69 歳の人口が最も多く、20～40 歳の若年層及び 15 歳未満の層が少なくなっています。男女別にみると、年齢が上がるほど女性の人口が男性と比較して多くなる傾向にあります。

社人研による令和 17 (2035) 年の推計をみると、65 歳以上の膨らみも少なくなり、20～30 代の割合がさらに少なくなっています。

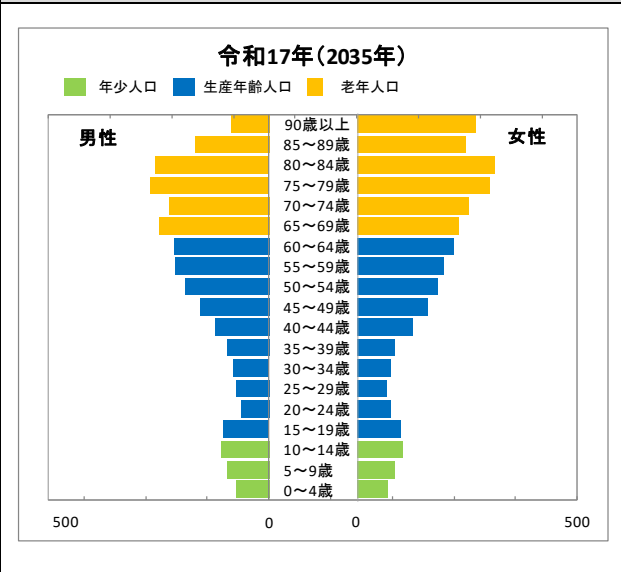
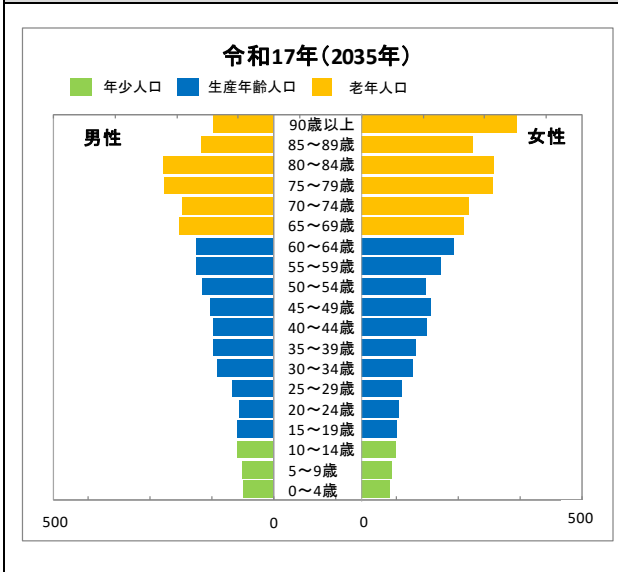
時点 検証	0～14 歳にあまり変化がないが、男女ともに 20～34 歳の減少が目立つ
----------	---------------------------------------

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時 (H27.10) との比較検証



H27.10 策定時

H30.3 公表

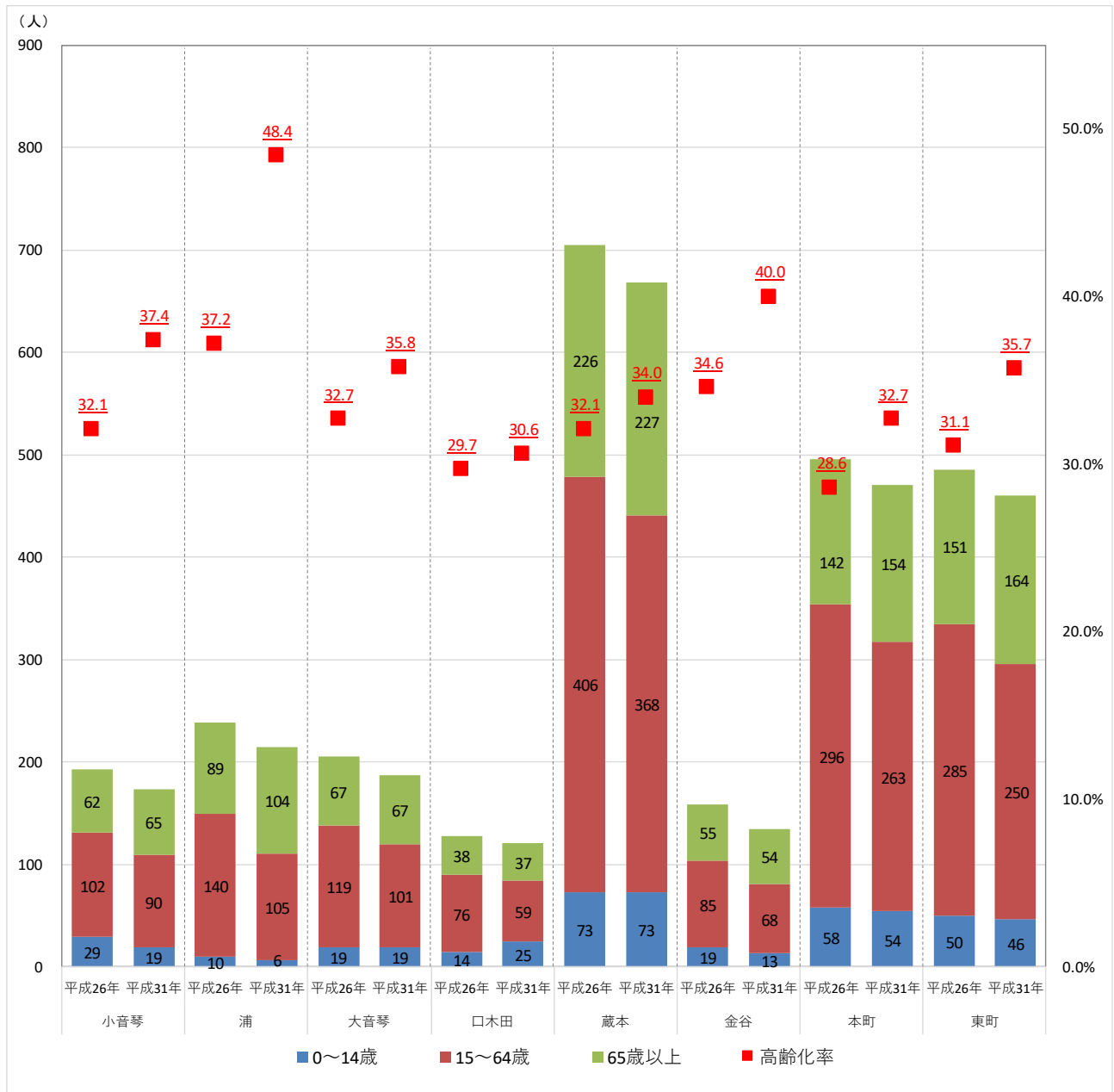


出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計

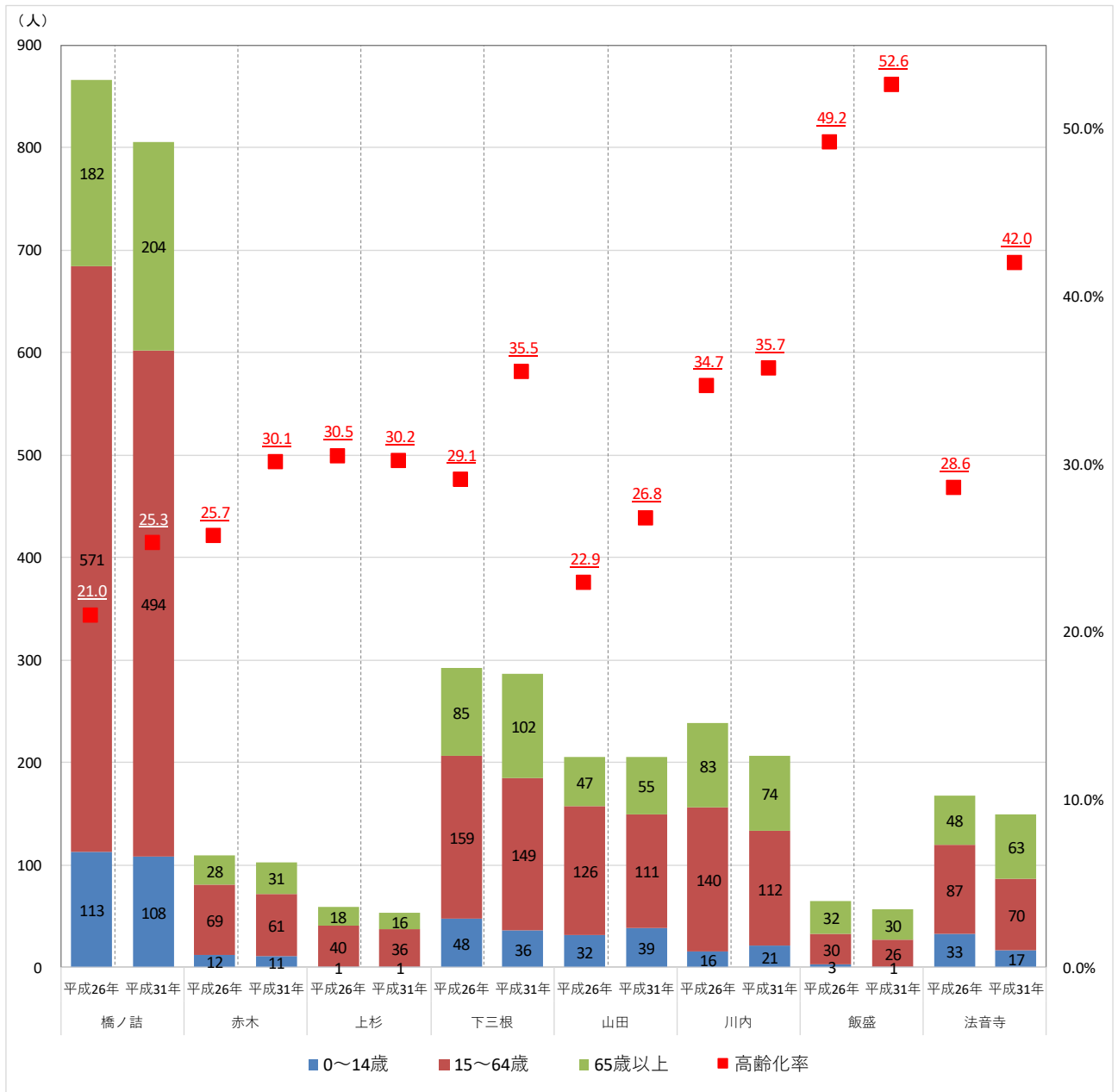


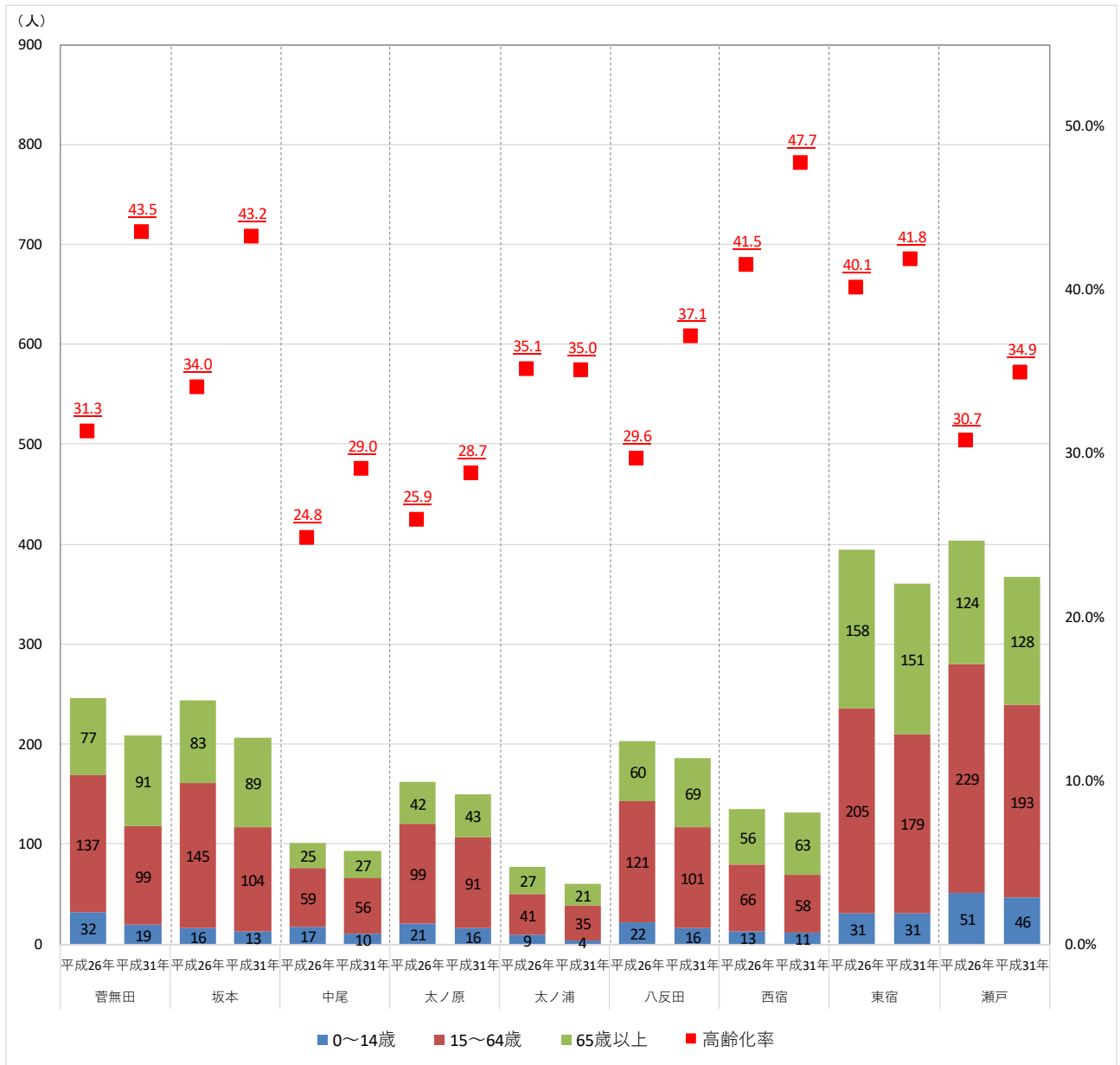
## 2.4 地区別の人口・高齢化率

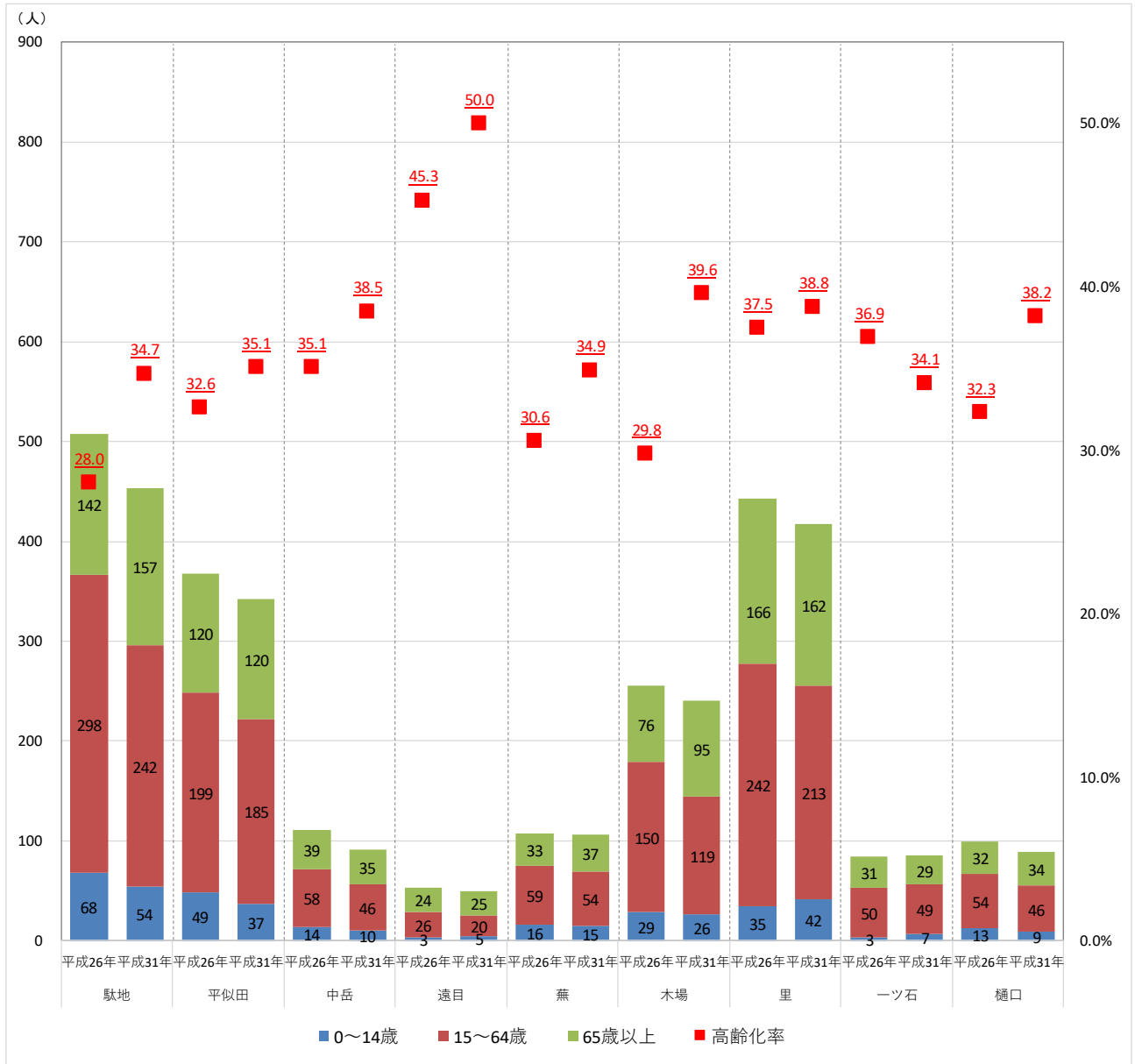
平成 31 (2019) 年の集落別の人口を平成 26 (2014) 年と比較すると、すべて集落において減少しており、高齢化率も上昇しています。「浦」、「金谷」、「飯盛」、「法音寺」、「菅無田」、「坂本」、「西宿」、「東宿」、「遠目」では、高齢化率が 40%を超えています。



出典：東彼杵町町民課







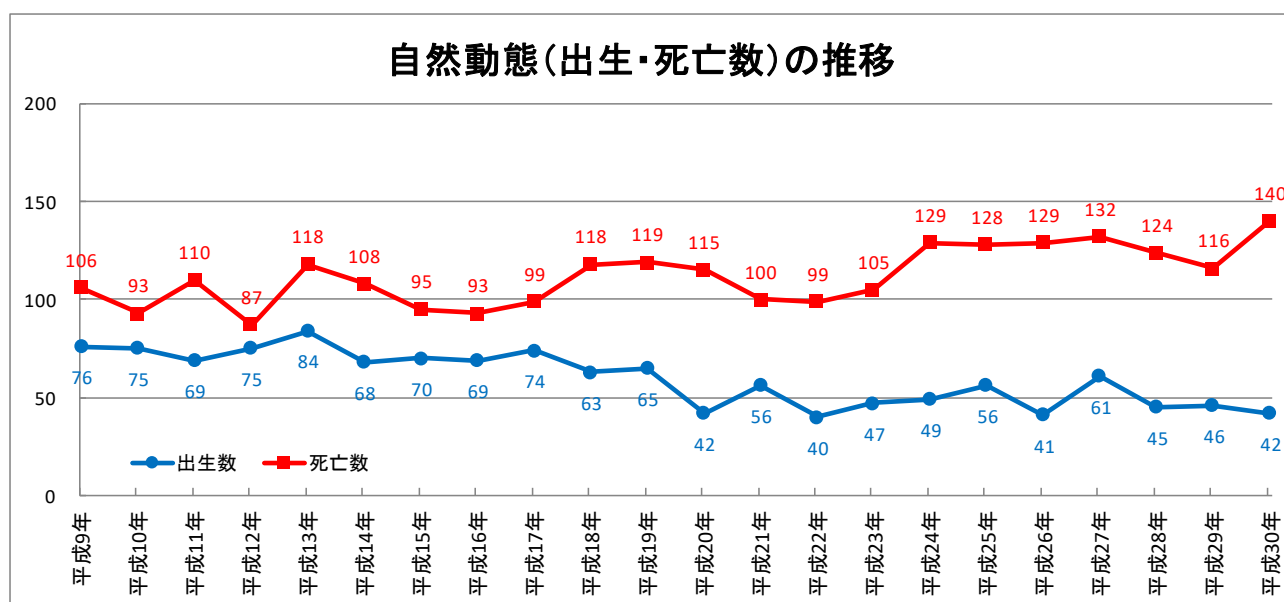
## 2.5 自然動態（出生・死亡数）の推移

死亡数は平成 23（2011）年までは 100 人前後で推移していましたが、平成 24 年以降は増減があるものの 130 人前後で推移し、平成 30 年では 140 人となっています。

出生数は総人口の減少にあわせて減少傾向が続いており、平成 30 年では 42 人となっています。平成 4(1992)年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減の状態になっています。

時点 検証	出生数	： 平成 26 年	41 人	→	平成 30 年	42 人
	死亡数	： 平成 26 年	132 人	→	平成 30 年	140 人
	自然増減	： 平成 26 年	▲88 人	→	平成 30 年	▲98 人

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時（H27.10）との比較

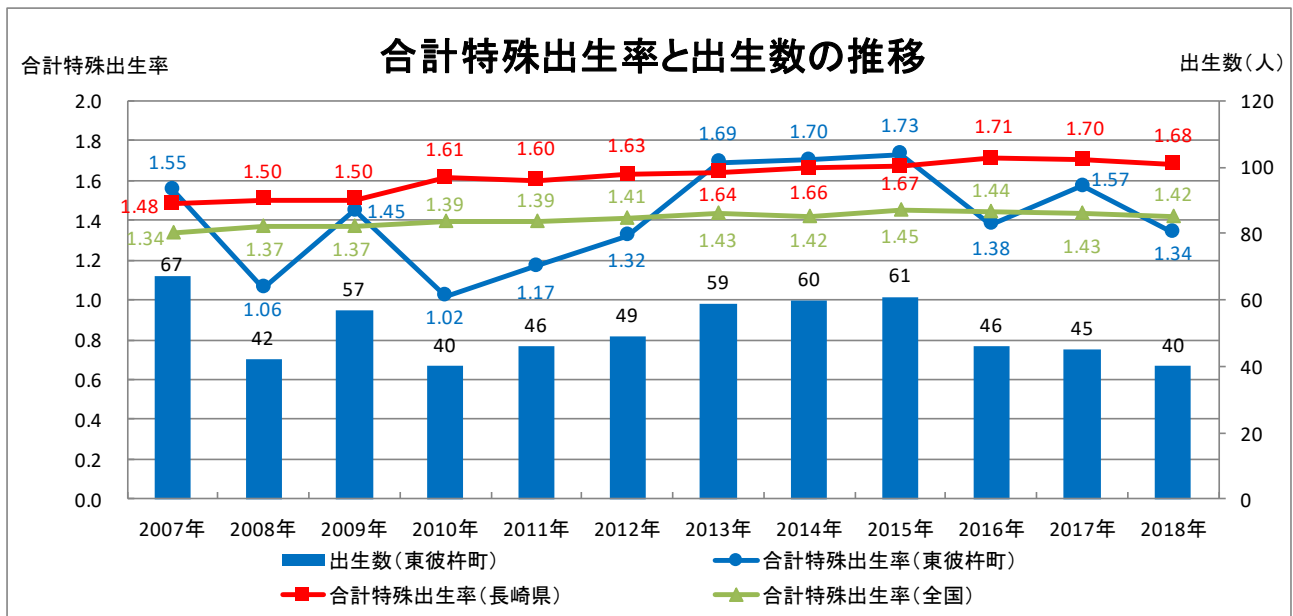


出典：長崎県人口動態調査

## 2.6 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、全国、長崎県よりも低い水準で推移していましたが、平成 25(2013)年から平成 27 (2015) 年には、全国や長崎県の数値を上回り 1.69~1.73 となりました。しかし、平成 28 (2016) 年からは、再び長崎県を下回り平成 30 (2018) 年では 1.34 となっています。

出生数は、出生率の高かった平成 25(2013)年から平成 27 (2015) 年には、60 人前後と多くなりましたが、その後は減少傾向となり平成 30 (2018) 年では 40 人となっています。



出典：長崎県人口動態調査

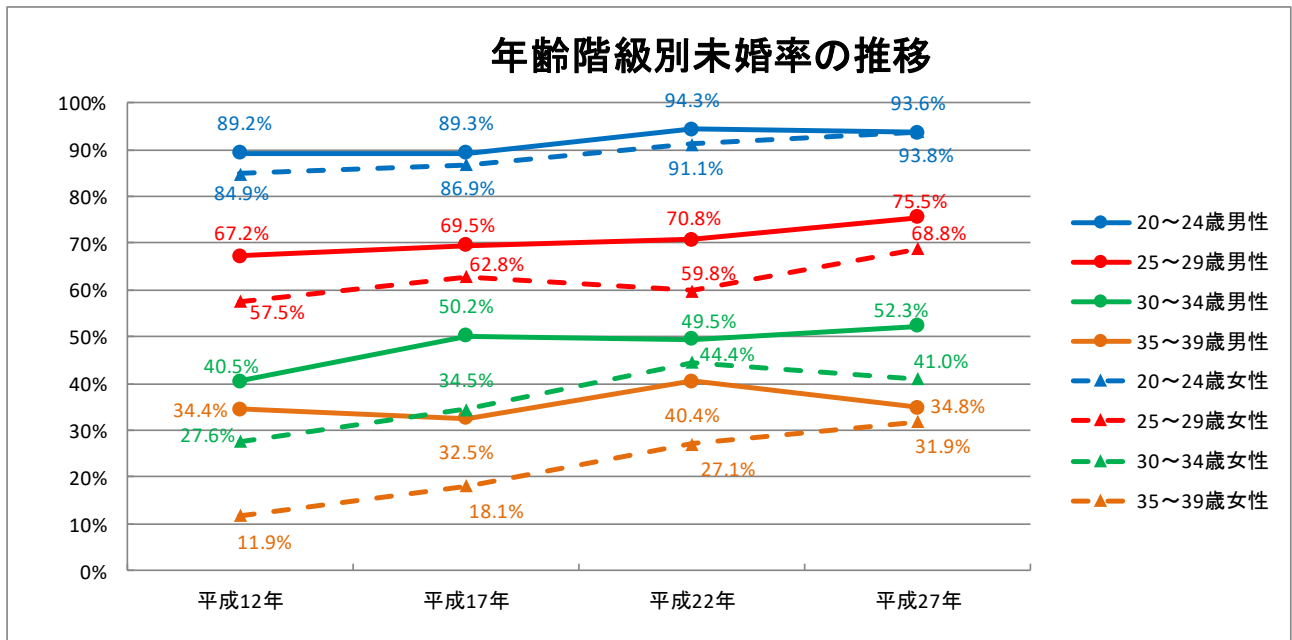
## 2.7 男女別未婚率の推移

男女別の未婚率をみると、35～39歳の男性以外では上昇傾向で推移しています。

特に、25～29歳及び30～34歳の男性の未婚率が高く、女性との差が大きくなっています。

時点 検証	平成22（2010）年と平成27（2015）年と比較すると、
	男性 25～29歳 70.8% → 75.5%（4.7ポイント増）
	女性 25～29歳 59.8% → 68.8%（9.0ポイント増）

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第1期策定時（H27.10）との比較



出典：国勢調査

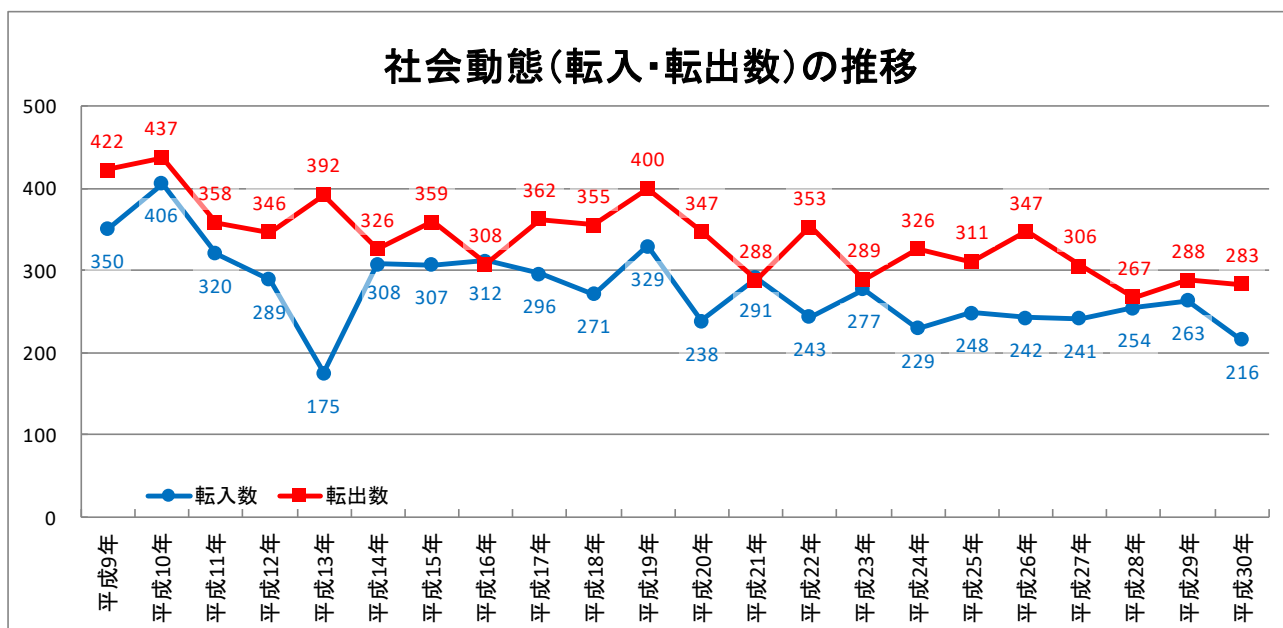
## 2.8 社会動態（転入・転出数）の推移

転入数は、平成 30（2018）年は少なくなったものの平成 25（2013）年以降は 250 人前後で推移し、一方の転出数は、増減を繰り返しながら減少してきており近年は 280 人前後となっています。

時点  
検証

平成 26（2014）年以降の人口移動の差は縮小

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時（H27.10）との比較



出典：長崎県人口動態調査



## 2.9 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

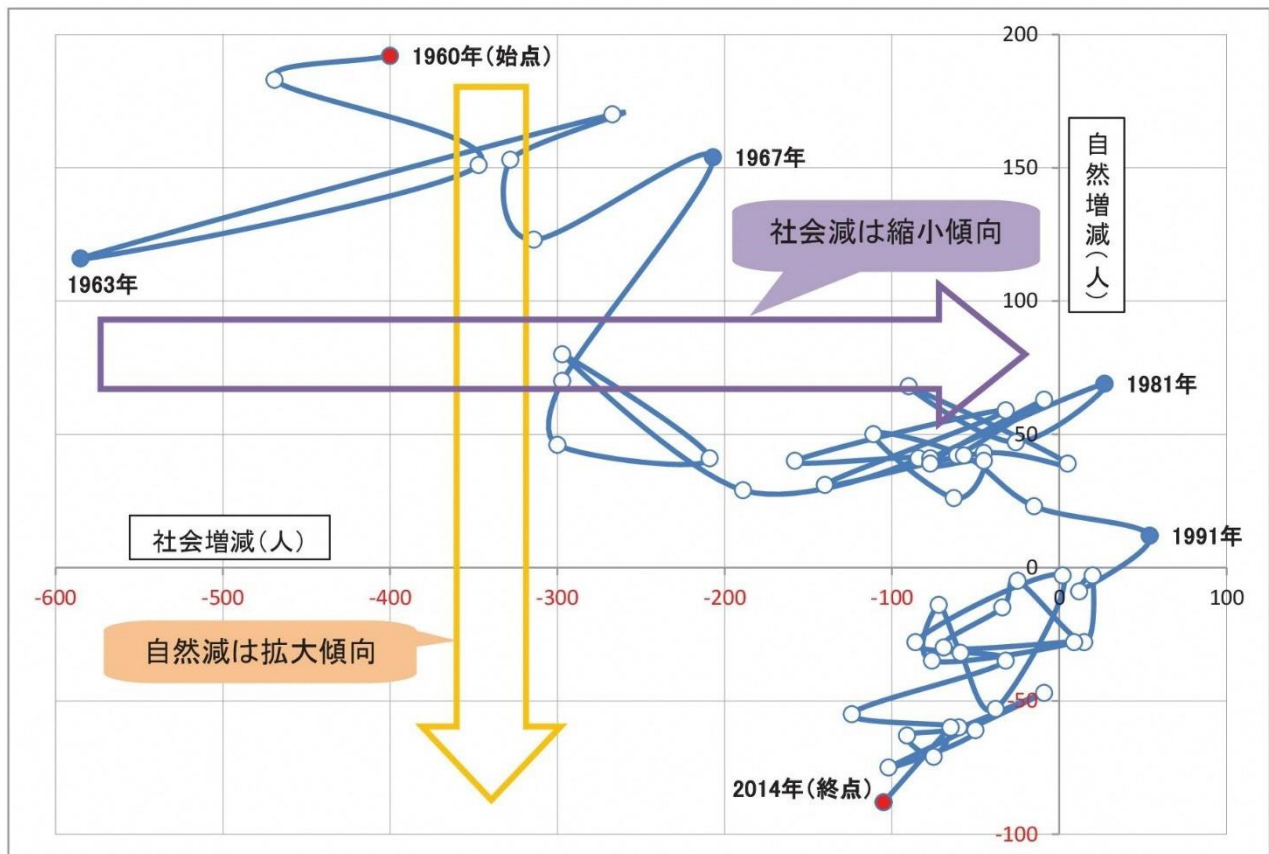
社会増減は、概ね社会減（転出超過）の状態ですが、近年は社会減が縮小する傾向にあり、社会増（転入超過）に転じる年もあります。中でも平成3（1991）年から平成6（1994）年の間は、連続して社会増となっています。

自然増減は、自然増が減少した結果、平成4（1992）年以降は自然減の状態に移行し、それ以前から続いていた社会減とあわせて、人口減少が加速しています。

時点 検証	平成26（2014）年以降も、自然減・社会減が継続
----------	---------------------------

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第1期策定時（H27.10）との比較

【出生数・死亡数、転入数・転出数の変化（東彼杵町）】



出典：「人口移動統計調査」長崎県

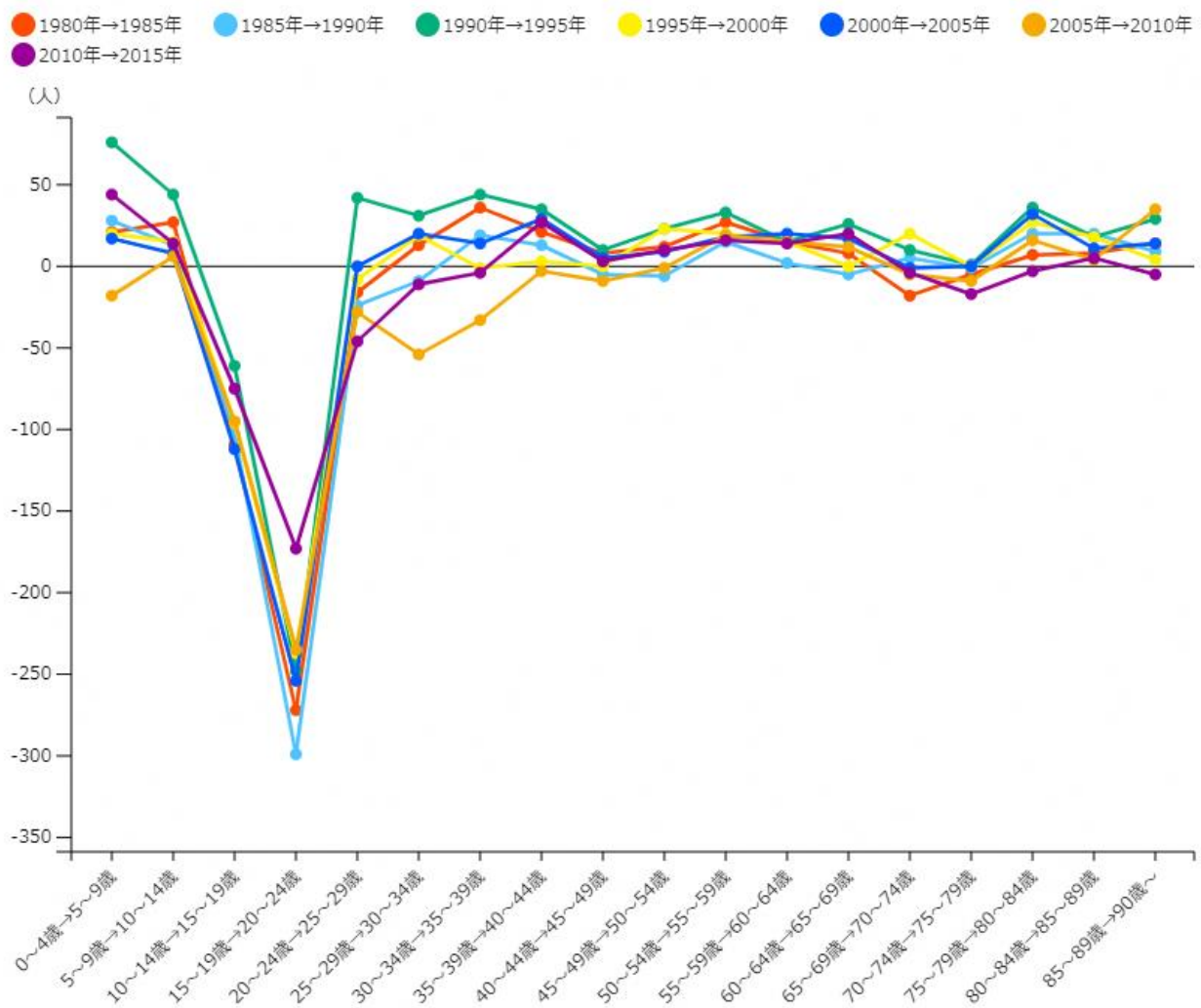
## 2.10 年齢階級別人口移動の推移

平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) の年齢階級別の人口異動状況をみると、10-14 歳→15-19 歳及び 15-19 歳→20-24 歳の移動は、毎年、転出超過の状態となっています。これは、特に若い世代が、希望の就業先を町内で見つけることが難しい状況があるのではないかと推測されます。

50 代以降では、緩やかな転入超過となっており、定年や早期退職を機に本町に U ターンしているケースもあると考えられます。

時点	平成 26 (2014) 年以降も、10-14 歳→15-19 歳及び 15-19 歳→20-24 歳の
検証	転出超過が大きい

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時 (H27.10) との比較



【出典】

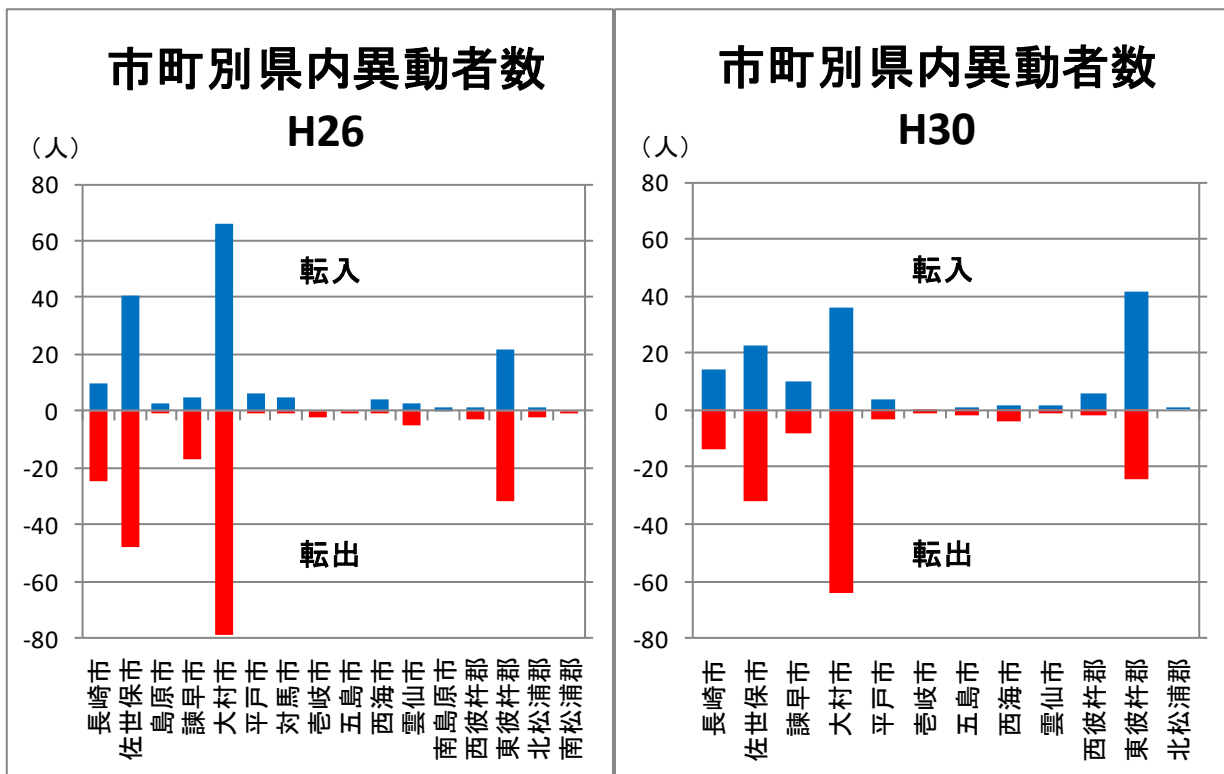
総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

## 2-11 市町村別人口移動状況

平成 30（2018）年の県内の人口移動状況をみると、転入では東彼杵郡からの転入が最も多く、転出では大村市への転出が最も多くなっています。

時点	・平成 26（2014）年と平成 30（2018）年と比較すると、移動者数が縮小
検証	・東彼杵郡からの転入が増加

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時（H27.10）との比較

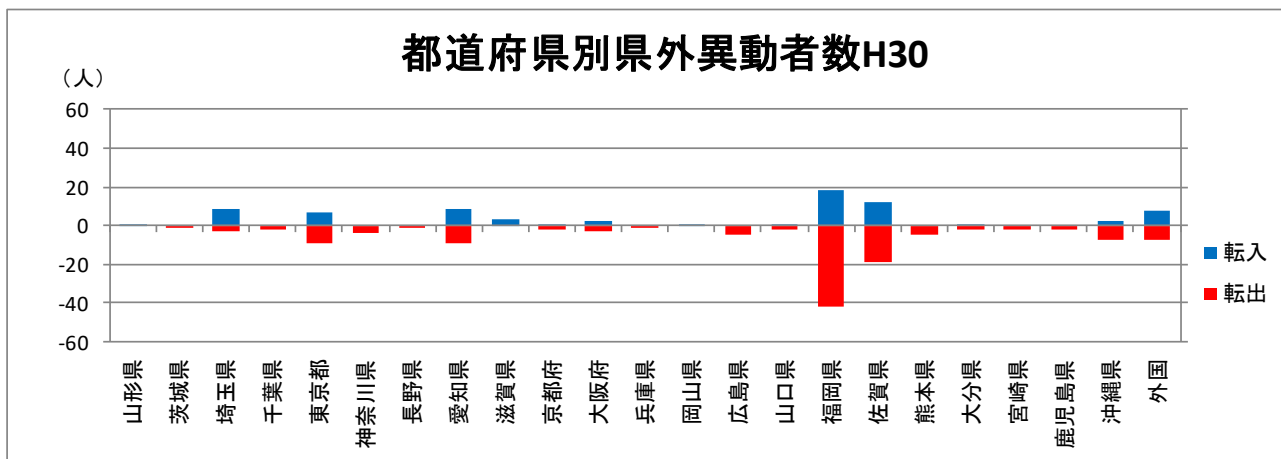
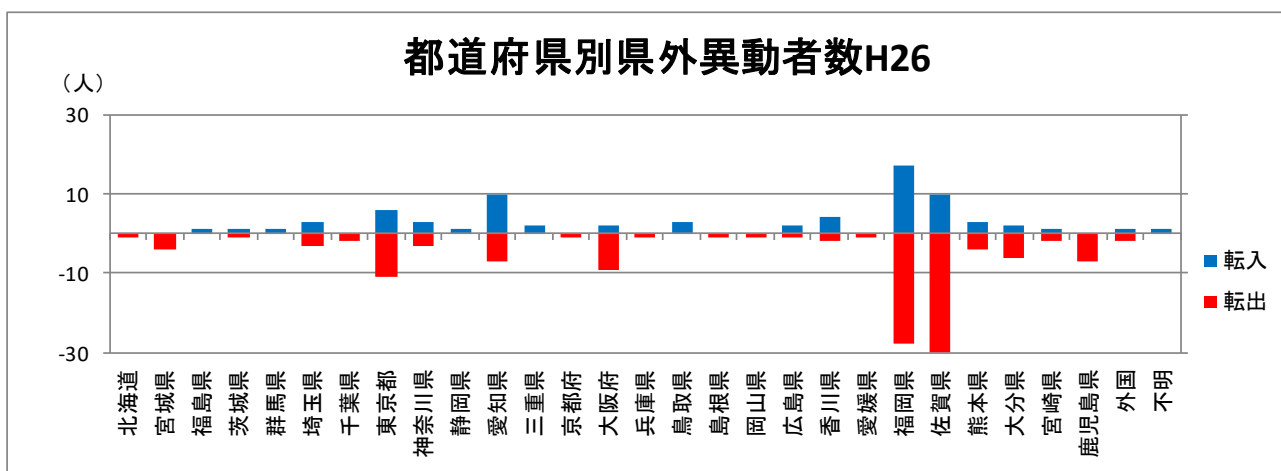


出典：長崎県人口動態調査

また、平成 30 (2018) 年の本町から県外への人口移動状況をみると、転入、転出ともに福岡県と佐賀県が多くなっています。

<b>時点 検証</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 (2014) 年と平成 30 (2018) 年と比較すると、県内と同じ傾向となり、移動者数が縮小</li> <li>外国からの転入、転出が増加</li> </ul>
------------------	---

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時 (H27.10) との比較



出典：長崎県人口動態調査

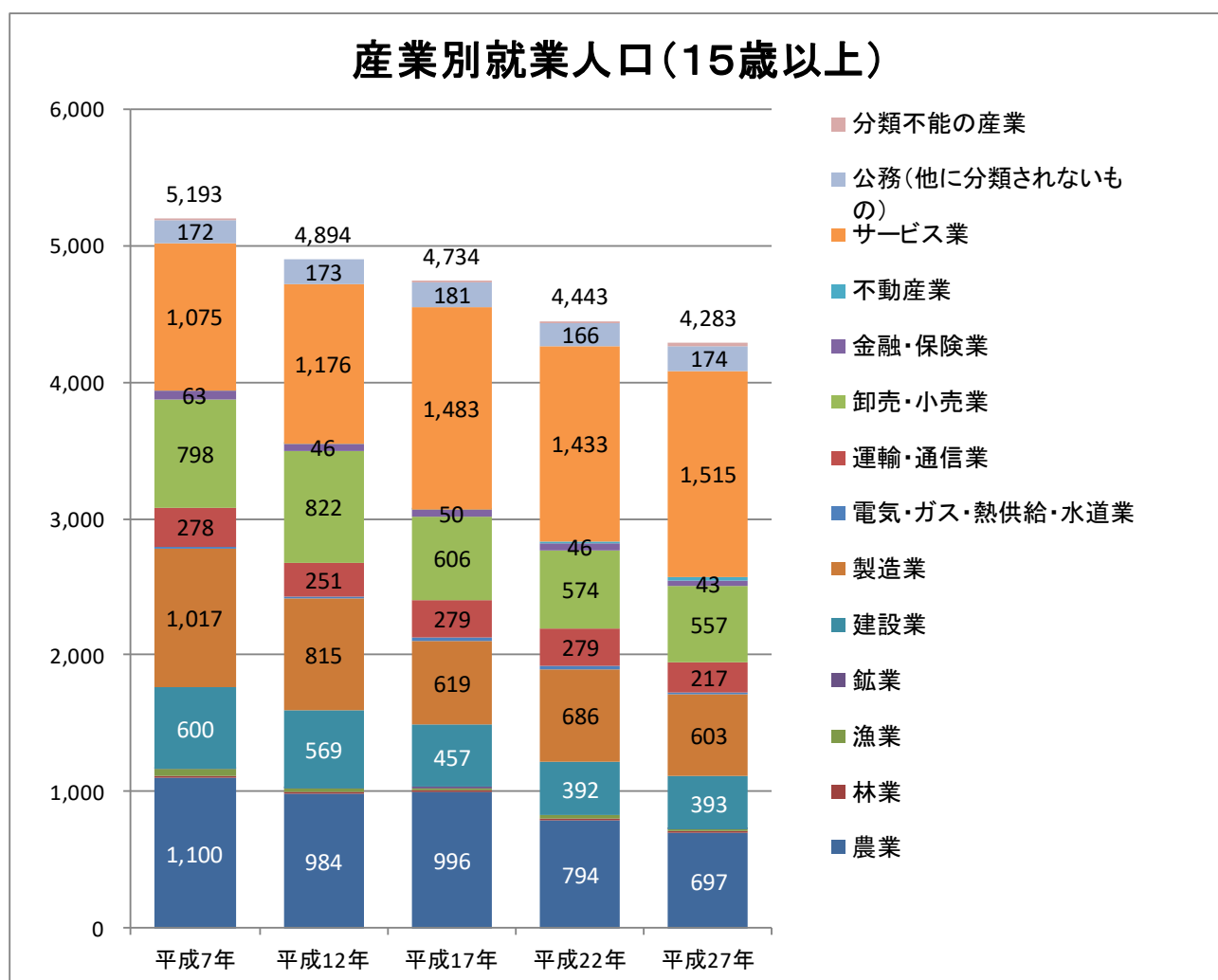
## 2-12 産業別就業人口

### (1) 産業別就業人口の推移

産業別就業人口をみると、サービス業、農業、製造業、卸小売業の割合が高くなっています。

時点 検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業の就業人口の減少が大きく、平成 22（2010）年より約 100 人の減少</li> <li>・ サービス業の就業者が増加</li> </ul>
----------	---

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時（H27.10）との比較



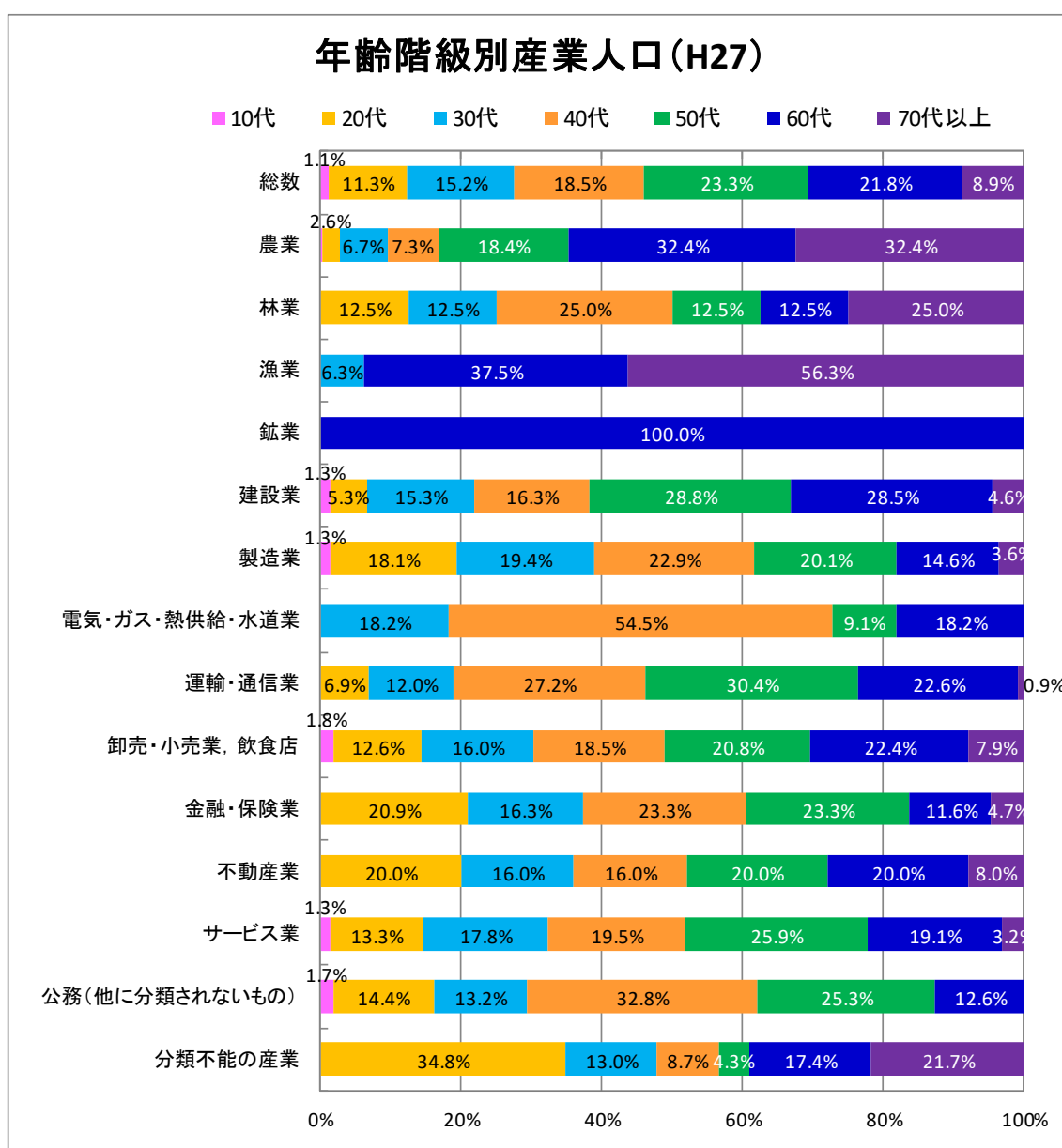
出典：国勢調査

## (2) 年齢階級別産業別就業人口数

年齢階級別の産業別就業者割合をみると、50代が23.3%と最も多く、次に60代が21.8%と多くなっています。平成22年と比較すると50代が3.2ポイント下がり、60代が5.4ポイント上がっていることから就業者の高齢化がすすんでいることがうかがえます。特に、農業(64.8%)と漁業(93.8%)では、60歳以上の割合が非常に高くなっています。

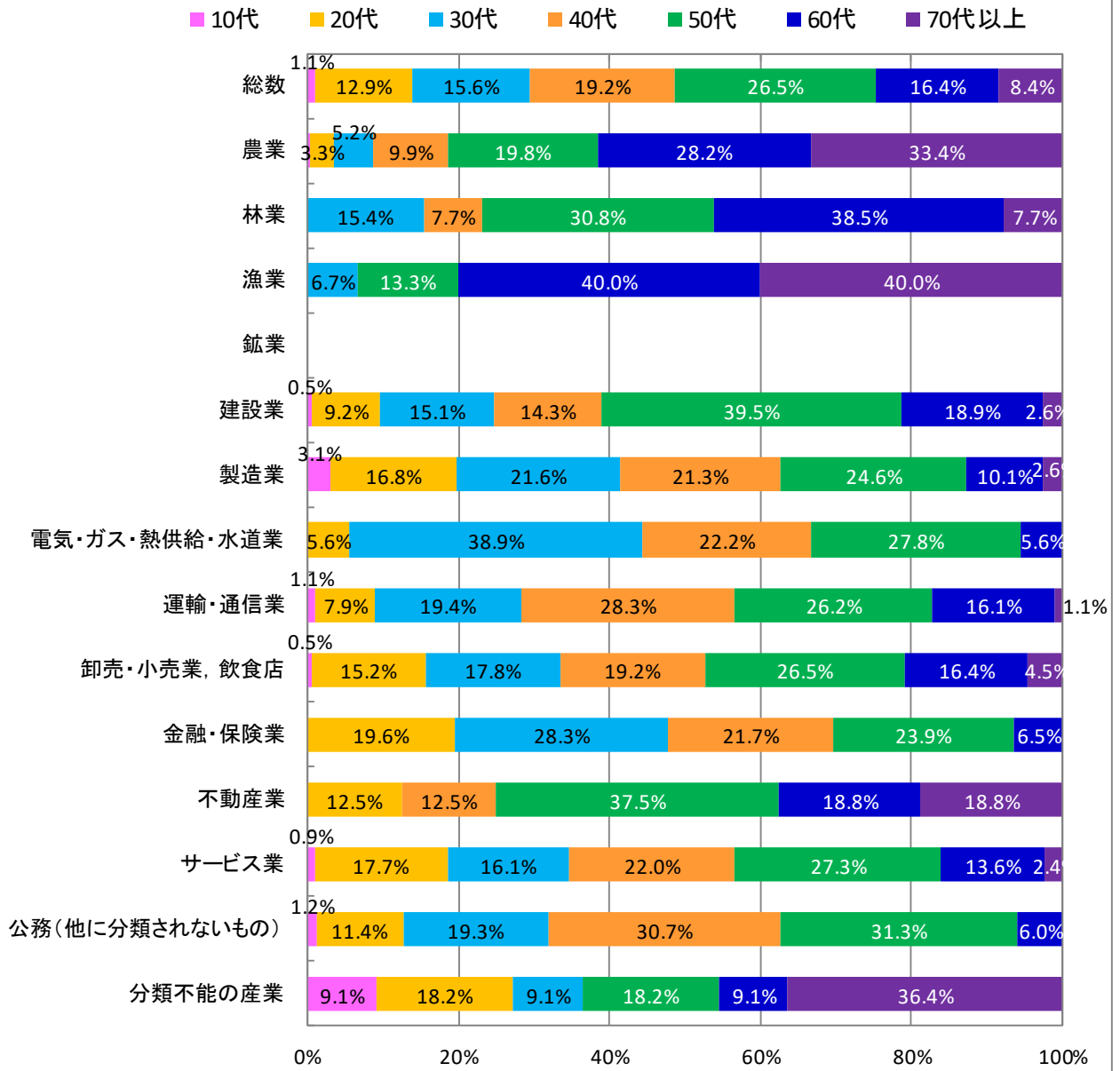
時点 検証	高齢化(60代以上)が進む				
	農業	: 平成22(2010)年	61.6%	→ 平成27年(2015)	64.8%
	漁業	: 平成22(2010)年	80.0%	→ 平成27年(2015)	93.8%

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第1期策定時(H27.10)との比較



出典：国勢調査

## 年齢階級別産業人口(H22)



出典：国勢調査

---

---

## 3 人口ビジョンの検証

---

---

### 3-1 現行人口ビジョンの概要

---

【現状】

令和 42（2060）年に 3,388 人まで減少

【目指すべき将来】

令和 42（2060）年に 5,600 人を維持

<人口の将来展望を達成するための目標>

令和 12（2030）年以降の合計特殊出生率を 2.07（人口置換水準、令和 22（2040）年以降の合計特殊出生率を 2.43（本町の希望出生率）とし、さらに令和 12（2030）年以降の社会増減を 0 とした場合の人口 5,600 人を、令和 42（2060）年の目標人口と設定しました。

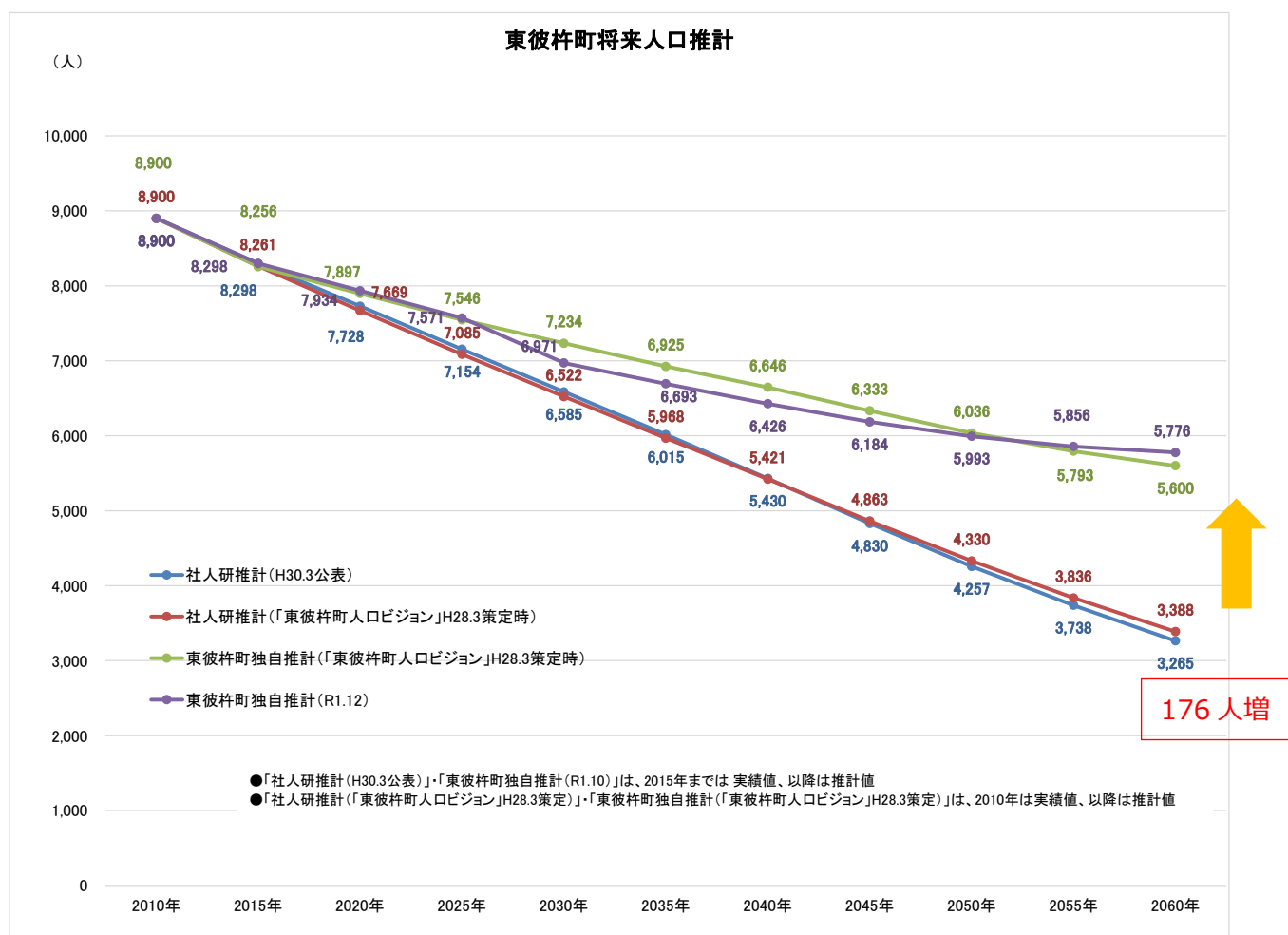


### 3-2 現行人口ビジョンの検証

上記のとおり、平成 27 (2015) 年度に策定した人口ビジョンでは、施策等の効果を見込み、令和 42 (2060) 年に 5,600 人を維持することを目標としていました。

これを平成 27 (2015) 年の国勢調査を基礎とした社人研による新たな推計値 (平成 30 (2018) 年 3 月公表) と比較してみると、大きなかい離はみられませんでした。

	<令和 2 (2020) 年時点>	<令和 42 (2060) 年時点>
時点	第 1 期目標人口 : 7,897 人	5,600 人
検証	社人研推計 (平成 28 策定時) : 7,669 人	3,388 人
	社人研推計 (平成 30 年公表) : 7,728 人	3,265 人



---

---

## 4 人口変化が地域の将来に与える影響

---

---

人口減少や人口構成の変化が、将来の地域住民の生活や地域経済、行政に与える影響を以下に示します。

### (1) 産業への影響

本町の産業別就業人口をみた場合、基幹産業である農業従事者の割合は年々減少しており、平成7(1995)年は21%程度ありましたが、平成27(2015)年には16%程度まで低下しています。これは、新規就農者及び農業後継者など新たな農業の担い手不足、及び農業従事者の高齢化が主な要因として挙げられます。本町の基幹産業の衰退は、地元商店街をはじめとする地場産業の衰退につながり、地域経済規模の縮小とそれに伴う雇用の減少により、さらなる人口流出を引き起こすことが懸念されます。

### (2) 住民生活への影響

地域経済規模の縮小により、地元商店街の衰退や小店舗化が進み、利便性の悪化が懸念されます。また、空き家や空き店舗の増加や年少人口の減少による学校の統廃合や学校教育の質の低下、地域活力の低下が懸念されます。

その他、医療技術者や介護職員の不足等による地域医療の質の低下が懸念されます。

### (3) 税収への影響

今後、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少、老年人口の割合の増加に伴う社会保障関連経費の増加等による本町の財政状況の悪化が懸念されます。

### (4) 公共施設の維持管理・改修等への影響

本町の財政状況の悪化により、公共インフラをはじめとする社会資本の整備・維持、サービス水準の維持が困難になることが懸念されます。

## 5 人口の将来展望

### 5.1 アンケート調査による住民意識等の把握

本町の第2期総合戦略を策定するにあたり、町内に居住する住民（学生や企業等を含む）の意見をアンケート調査により把握しました。

#### （1）調査の概要

##### ① 調査対象者及び調査方法

調査対象者	調査方法
集落住民（抽出）	役員による配布・回収
東彼杵中学校在校生	学校を通じた配布・回収
青年（15～18歳）	郵送による配布回収
町内企業・団体・事業者	郵送による配布回収

##### ② 調査期間

令和元年12月から令和2年1月

##### ③ アンケート回収数

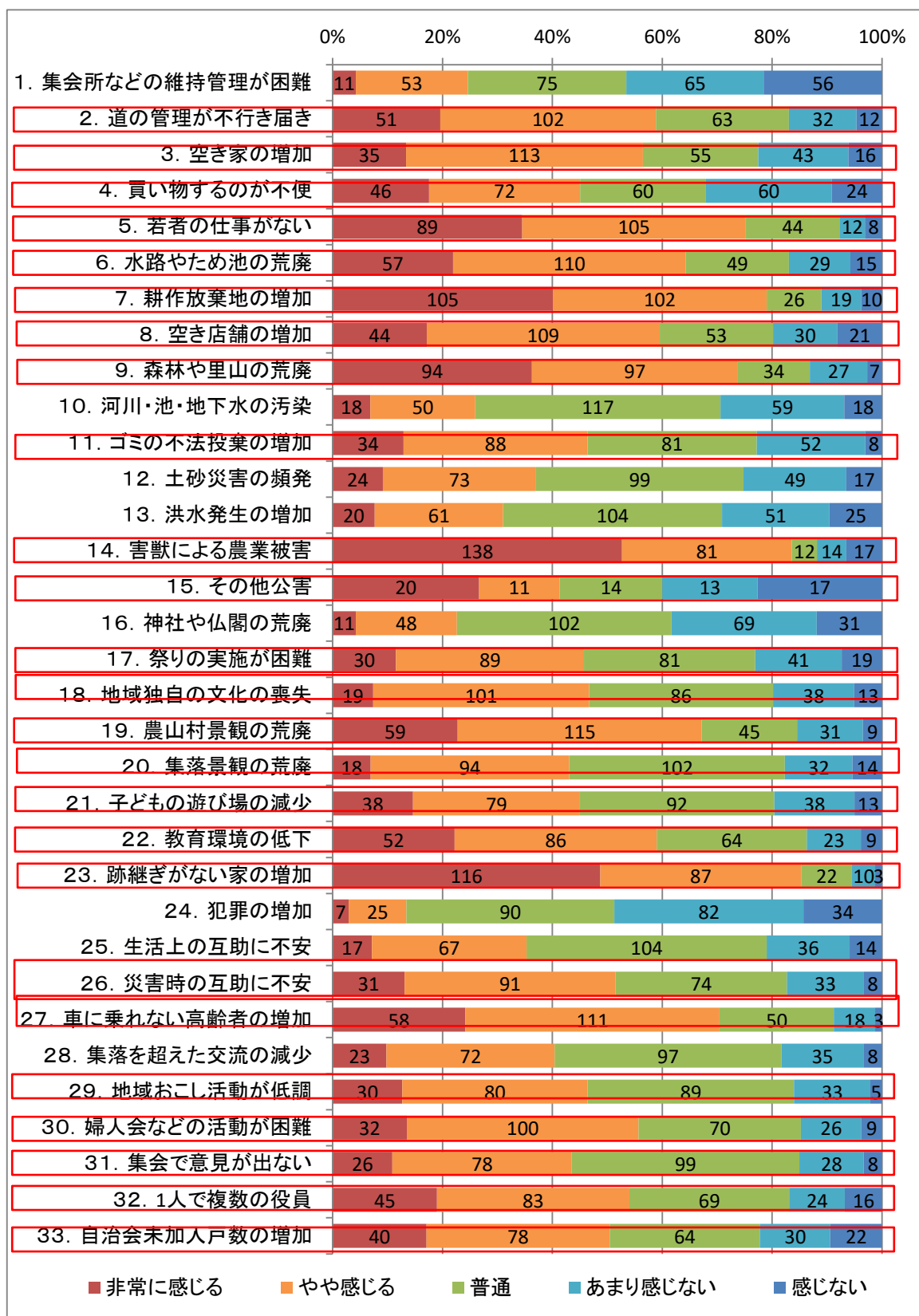
〈アンケート回収数の内訳〉

区分	配布数	回収数	回収率
集落实態調査	－ 件	265 件	－ %
中学生	188 件	147 件	78.2%
青年	219 件	82 件	37.4%
企業	265 件	117 件	44.2%

## (2) アンケート調査結果

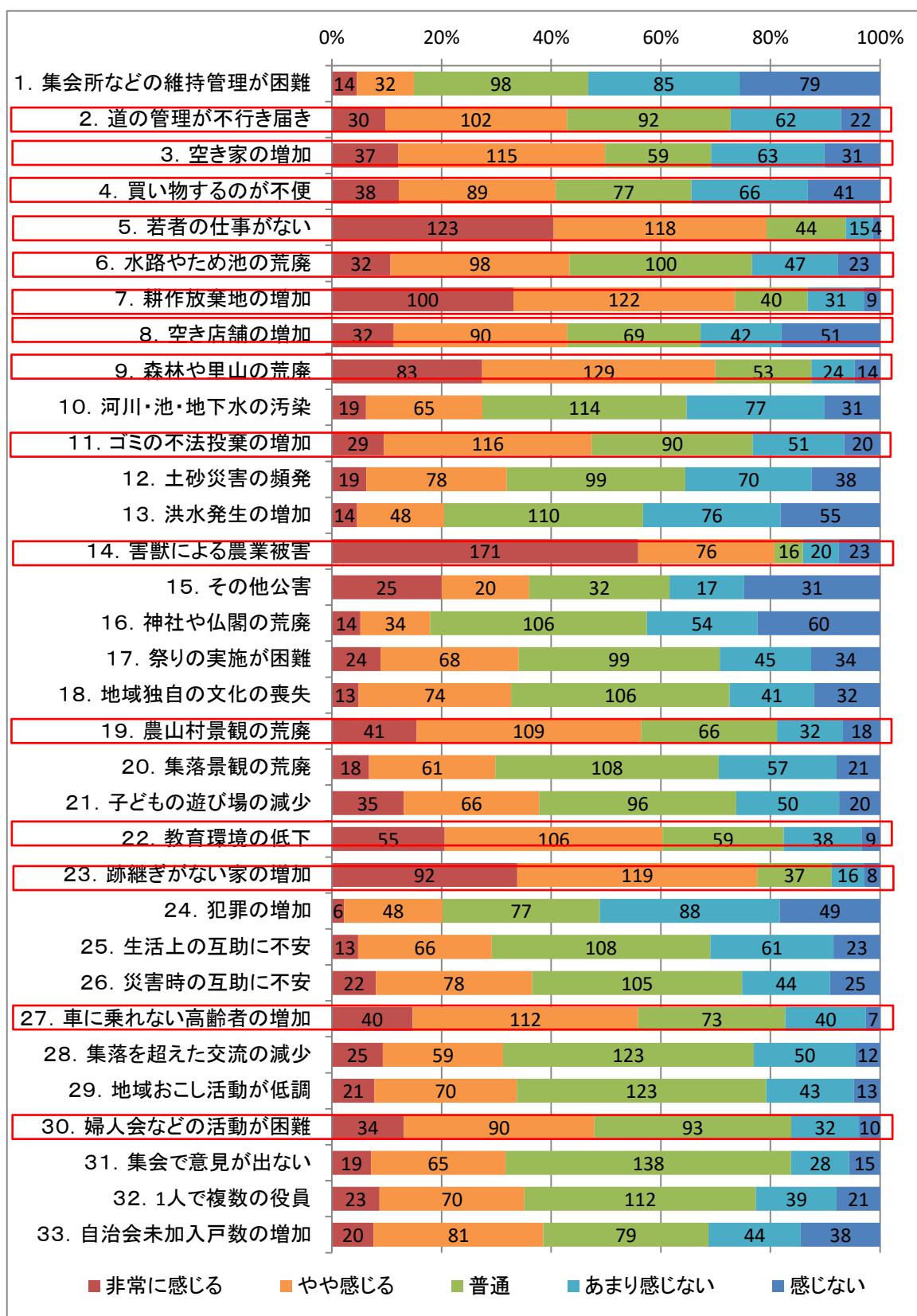
### ①集落实態アンケート結果

#### ■2019年調査結果



※赤枠は、「非常に感じる」「やや感じる」を合わせて40%以上の項目

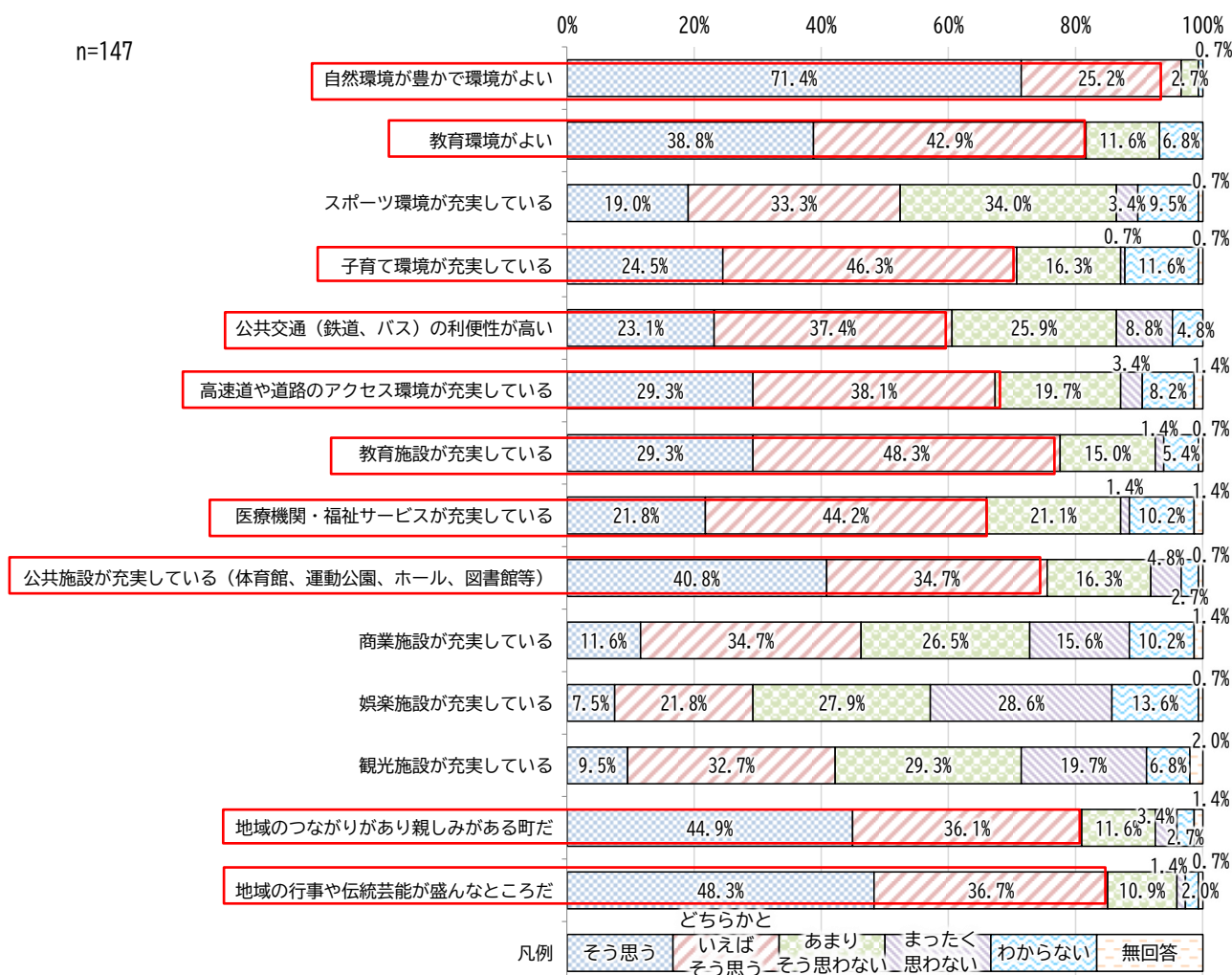
## ■ 2014 年調査結果



※赤枠は、「非常に感じる」「やや感じる」を合わせて40%以上の項目

## ②中学生アンケート調査結果

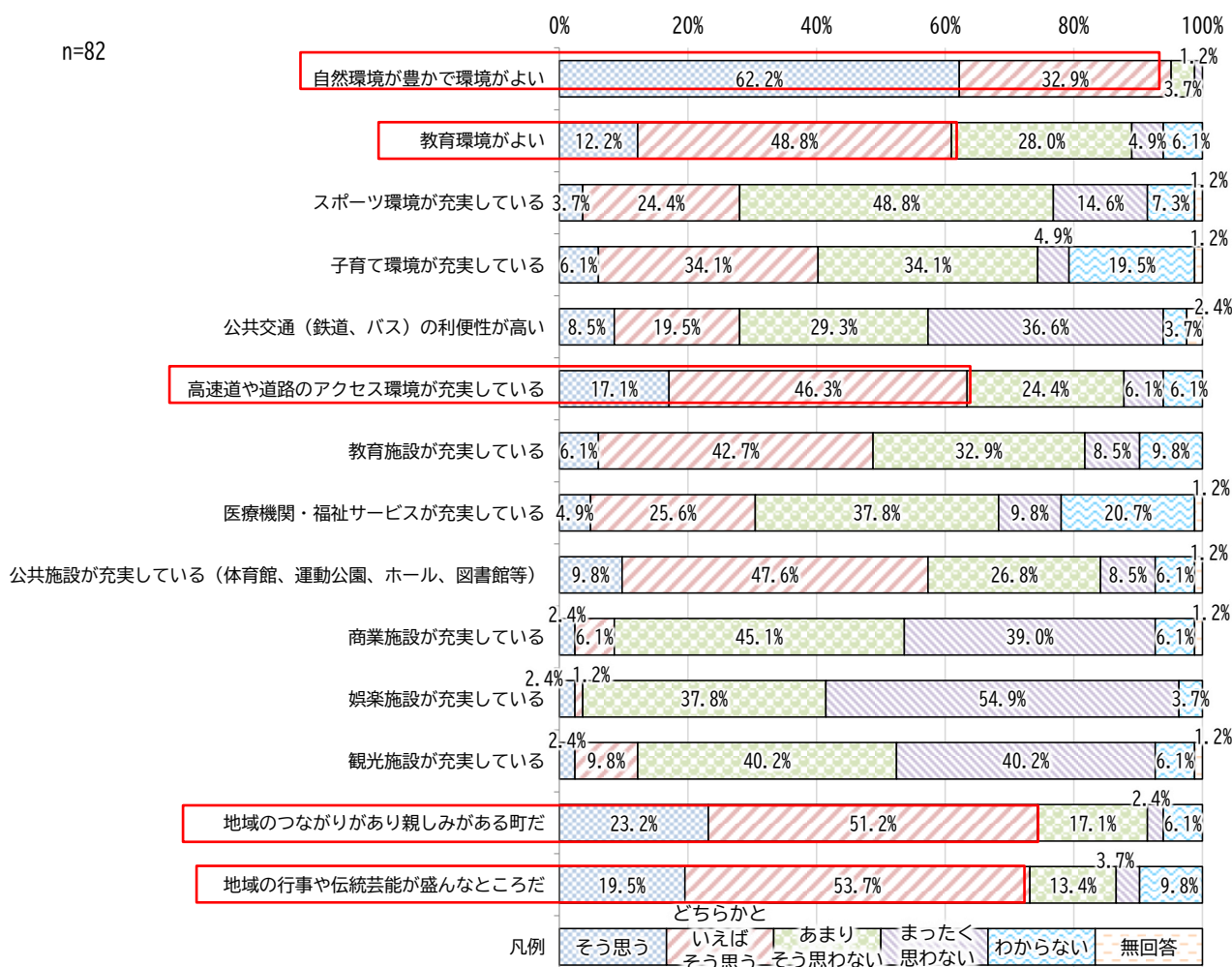
### (i) 東彼杵町のイメージ



※赤枠は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて60%以上の項目

### ③青年アンケート調査結果

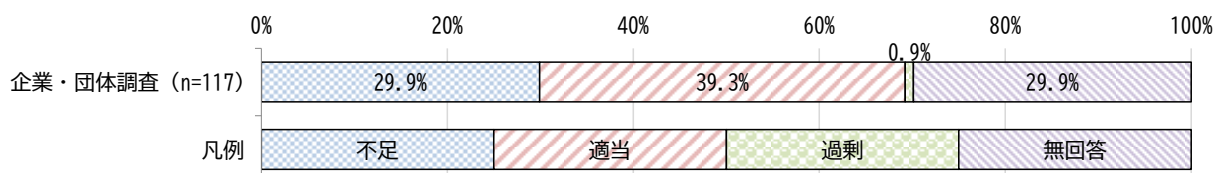
#### (i) 東彼杵町のイメージ



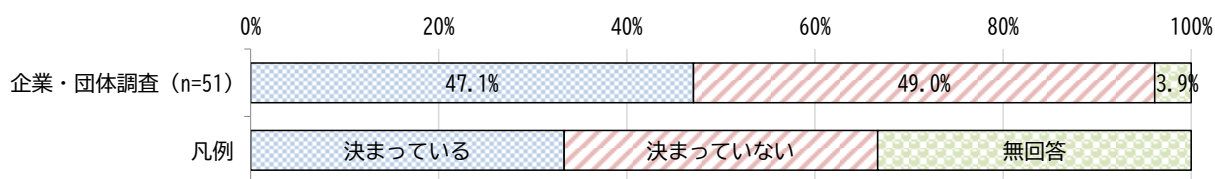
※赤枠は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて60%以上の項目

#### ④企業・団体・事業者等アンケート調査結果

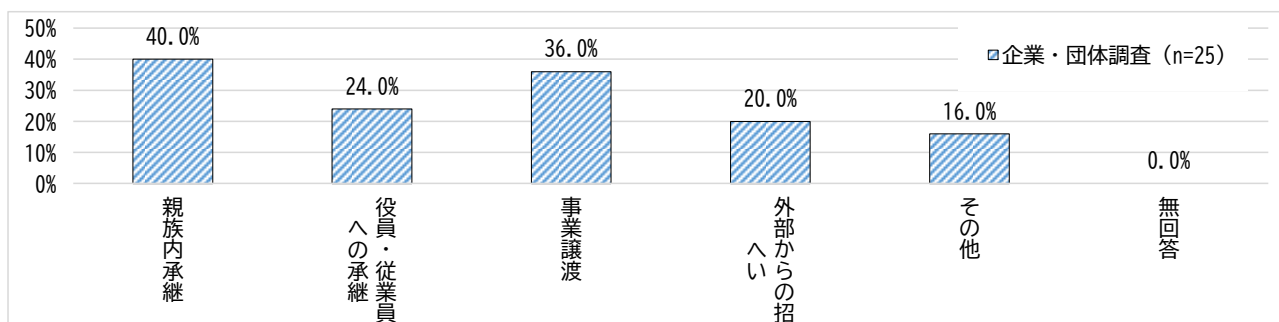
##### ( i ) 現在の人手の過不足状況



##### ( ii ) 後継者が決まっているか



##### ( iii ) どのような事業承継を望むか





## 5.2 東彼杵町が目指すべき将来の方向

人口減少克服と地方創生を実現していくためには、出生率の向上や健康寿命を伸ばすことによる自然動態の改善と、町外転出の抑制やU I Jターンによる社会動態の改善により人口減少を抑制することが必要です。

### (1) 東彼杵町の特徴

#### ①人口増減の特徴

- ・総人口については、40年後の2060（令和42）年には現在の4割以下の人口まで減少すると予測されています。さらに、2035（令和17）年には老年人口が生産年齢人口を上回り、2060（令和42）年には、生産年齢人口約0.73人で1人の老年人口を支えることとなります。
- ・社会増減については、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いていますが、転入数、転出数ともに減少し、社会減は縮小傾向にあります。また、転出超過者の大半は長崎県内の市町村に流出していますが、近年は東京圏等からの乳幼児を含む世帯の転入が増加しています。さらに、本町には、高校、大学が立地していないため、進学や就職の時期に町外に転出する若者が多くなっています。
- ・自然増減については、1992（平成4）年に出生数を死亡数が上回って以来、自然減の状態が続いています。

#### ②産業の特徴

- ・本町では、農業、医療福祉、製造業を中心に雇用の場を提供していますが、農業、製造業の就業者数は減少傾向にあります。特に農業は、茶業を中心として地域経済を支える基盤産業となっていますが、就業者数の減少に加え、高齢化が進行しています。また、広大な茶畑や山あいの棚田、農山村の風景は本町の特徴的な景観ですが、近年、耕作放棄地の増加等に伴い、これらの景観の悪化が懸念されています。
- ・本町の失業率は、全国に比べて低い傾向にありますが、若年層の失業率が高い傾向にあります。これは、若者の希望する雇用場所が少ないことが要因の1つとしてあります。また、就業者の多くは、一体的な生活圏である大村市や川棚町、佐世保市を中心とする近隣市町村に流出している傾向にあります。

## (2) 人口減少に歯止めをかけ、地方創生を図る上での前提条件

### ①活かすべき町の資源（強み）

交通体系
本町は、長崎街道や平戸街道を中心に、古くから交通の要衝として栄えてきました。現在でも、長崎自動車道（東そのぎ I.C）や JR 大村線（彼杵駅、千綿駅）、さらには隣接する大村市に長崎空港があり、交通の利便性が高い地域です。
景観資源
本町には、自慢できる素晴らしい景観資源が数多く存在しており、多くの人々を魅了しています。高台から望む大村湾の景色や広大な茶畑の風景は、東彼杵町の特徴的な景色となっています。これらの景観資源は、観光資源としてだけでなく、移住者にとっても大きな魅力となる可能性があります。
町民性
本町は、人に親切、献身的、人間関係の輪を大切にする、人に温かいという町民性があり、地域力が高い地域といえます。
観光・交流
近隣には国内外から多くの人々が訪れるハウステンボスが立地しており、年間 40 万人の来訪者のある道の駅彼杵の荘との連携を図ることで、観光・交流面での相乗効果が期待できます。
企業誘致
広域交通体系に恵まれた本町では、既に流通センター等が立地していますが、今後も立地企業による増設などが期待できます。
医療
本町に隣接する大村市、川棚町、嬉野市には救急医療に対応した医療機関が立地しており、いつでもこれらのサービスを受けることが可能です。
特産品
本町には、そのぎ茶、みかん、びわ、イチゴ、アスパラガスといった農産物に加え、くじら、なまこ、牛肉などの特産品があり、これらを活かした商品開発や販路拡大等により、地域産業の活性化が期待できます。

### ②考慮すべき町の特性（弱み）

教育
本町には、高校、大学が立地していないため、全ての高校生、大学生が町外に通学しており、そのまま町外に就職する可能性があります。
雇用
茶業を中心とする農業が基盤産業として地域経済を支えています。進学に加え就職時期に町外に流出する若者が非常に多いことから、若者が希望する職種が本町には少ない可能性があります。

### (3) 目指すべき将来の方向

#### ①社会減対策【転入・転出】

##### ●今の町民に対する魅力を高めることによる転出の抑制と転入の促進

定住を促進するために、高齢者や要支援者、生活困窮者も含めた全ての町民が、「暮らしやすい」と思える環境を整備していきます。住民に魅力的なまちづくりを町外にアピールすることで、移住の促進にもつなげます。

##### ●本町の独自性を活かした転入の促進

「一流の田舎」「徹底的な田舎」等、本町独自のまちづくりを目指すことで、他の類似都市との差別化を図り、UIJターンなどの新たな地方移住を促進します。

また、本町は自然・歴史・伝統文化などの地域資源に恵まれていますが、町外だけでなく町民もその存在に気づかずに埋もれてしまっているものもあります。このような地域資源を町内外へ情報発信することにより、本町の良さを積極的にアピールしていきます。

さらに、大都市とは違い、小さなまちだからこそできる取組として、町民の意見が町の行政に反映される仕組みづくりを目指します。

#### ②自然減対策【出生・死亡】

##### ●地域力を活かした結婚・出産・子育ての支援

本町は、地域力が高く、地域が協力して子どもを見守り、育てていくことのできる素地があります。また、若者が結婚や出産に踏み切れない要因として、経済面や就労環境が大きく影響しています。このようなことから、企業・行政も一体となった地域ぐるみで結婚や子育てを積極的にサポートし、若者が本町で結婚し子どもを育てようと思える環境づくりを目指します。

## 6 東彼杵町の将来目標人口

第2期総合戦略における将来目標人口については、第1期総合戦略策定時の目標人口を継承し、5,600人とします。

### (1) 自然増減に関する考え方

考え方	・結婚、出産、子育ての支援により合計特殊出生率が上昇すると仮定
仮定値	「国長期ビジョン」では2040（令和22）年の合計特殊出生率を2.07（人口置換水準）と設定しています。本町では国に先行して人口置換水準まで回復することを想定して2030（令和12）年の値を2.07と設定します。また、2040（令和22）年以降は、合計特殊出生率を2.43（本町の希望出生率）と設定します。

### (2) 社会増減に関する考え方

考え方	・移住促進により転出超過が解消されると仮定
仮定値	「国総合戦略」に基づく人口移動（東京圏から地方への転出・転入を2030（令和12年時点で均衡）⇒社会増減0

### (3) 総人口・年齢3区分別の目標人口

目標値	上記、仮定値に基づきの将来人口の推計を行い、2060（令和42）年の目標人口を5,600人とします。
-----	--

